



1. 経済..... 1	4. 社会問題・移民..... 4	7. 農業..... 9	10. 地域開発..... 10
2. 税制..... 2	5. 教育..... 6	8. 開発援助..... 9	11. エネルギー..... 10
3. ガバナンス..... 3	6. 科学技術..... 8	9. 環境..... 10	12. 日本語翻訳版..... 12

Economics 経済

Economic Policy Reforms 2018 Going for Growth Interim Report

Going for Growth は、OECD 諸国と主要非加盟諸国（アルゼンチン、ブラジル、中国、コロンビア、コスタリカ、インド、インドネシア、リトアニア、ロシア、南アフリカ）の、所得増加を優先課題とする政策分野における構造改革に関する報告書である。優先政策として挙げられるものは2年ごとに見直され、報告書完全版に掲載される。そのレポートには各国についての解説と、優先政策と取られた行動の再調査に取り組むための政策提言を詳細に収録している。次回の報告書完全版は、2019 年に出版される予定である。

本書は中間報告で、成長のための優先分野とされた政策について、過去1年間に政府が取った行動を評価している。この評価は、各国が様々な分野における自国の経済実績と構造政策を評価できる国際的に比較可能な指標に依拠している。



OECD Code: 122018011P1
ISBN: 9789264291959
pages: 112 ¥11,300

OECD Economic Surveys Greece 2018

OECD Code: 102018091P1 ISBN: 9789264292512 pages: 188 ¥6,300

OECD が定期的に行う加盟国と非加盟国の経済審査の報告書である。加盟各国については通常 18 カ月ごとに審査が行われ、非加盟国については合意が得られたときに行われる。毎年少なくとも 18 カ国の審査報告書を出版している。各国の経済社会の動向を包括的に分析すると共に、直面している主要な経済問題を取り上げた章と、その課題に対処するための提言を収録している。



年間定期購読：年約 18
か国
ISSN: 0376-6438
2018 年価格：¥ 108,800

OECD Observer, Volume 2017 Issue 4

OECD Code: 012017051P1 pages: 56

OECD Observer は、世界経済、社会の重要問題を簡潔かつタイムリーに分析した記事を収録した季刊誌である。OECD の専門家が OECD 加盟諸国政府の抱える問題を詳述しており、読者は政策論議の一步先を読むことができる。

毎号、OECD が現在行っている研究の中でも中核的なテーマについてのレポートを収録しており、どの記事にも統計図表を掲載している。また、経済社会関連のデータを Databank として収録している。冊子版の購読には、季刊誌の他、OECD Yearbook が一冊附録として含まれている。オンラインでは、1962 年の創刊号から読むことができる。



年間定期購読：年 4 回
ISSN: 0029-7054
2018 年価格：¥ 12,700

*OECD Tax Policy Studies***The Role and Design of Net Wealth Taxes in the OECD**

本書は、OECD 諸国における純財産税（個人の純資産に定期的に課される税）の過去から現在にいたる利用状況を考察、評価している。OECD 諸国のこれまでの財産税の導入状況と、所得及び富の不平等に関する情報を提供している。そして、歳入を増やし不平等を削減するために純財産税を導入することに対する賛否両論を、効率、公平性、税務当局の配慮などに基づいて評価している。個人資産所得税と富の移転に対して課される税の有効性についても論じ、こうした税が純財産税とどのように相互作用するかを理解できるようにしている。最後に、本書は実務的な税制立案について考察し、純財産税の設計方法がその税の有効性と公平性に重大な影響を及ぼしうることを明らかにしている。本書の末尾には、純財産税に関する実践的な政策提言を収録している。



OECD Code: 232018061P1

ISBN: 9789264290297

pages: 105 ¥3,100



OECD Code : 232018161P1

ISBN: 9789264293052

pages: 216 ¥5,200



OECD Code : 232018171P1

ISBN: 9789264297159

pages: 596 ¥24,900

OECD/G20 Base Erosion and Profit Shifting Project
Tax Challenges Arising from Digitalisation - Interim Report 2018

Inclusive Framework on BEPS

本書は OECD/G20 の BEPS 包摂的枠組みの中間報告で、デジタル経済における租税問題に対処する BEPS プロジェクト行動 1 の下で 2015 年に行われた研究の再調査である。本書は 2020 年に向けて、包摂的枠組みで合意されたデジタル化に関する研究の方向と、国際課税ルールを設定している。デジタル化が税制の他の分野にどのように影響しているかを論じ、税務当局に納税者向けサービスの改善と徴税効率の改善、脱税の摘発につながる新たなツールを提供している。

Taxing Wages 2018

本書は OECD 諸国の所得税の詳細を収録した年報である。対象は、雇用者が支払う個人所得税と社会保険料、雇用主が支払う社会保険料と給与税、共働きの家族が受け取る現金給付などである。本書は、これらの税と給付が各国でどのように計算されているかを明らかにし、それが家計所得にどのような影響を及ぼしているかを検証している。それによって、様々な所得水準の単身者と家族の労働費用水準と税負担と現金給付の全体的な状況を定量的に国際比較することができる。所得水準と世帯構成が異なる 8 種類の世帯種類（独身、1 人親、稼ぎ手が 1 人または 2 人で子供がいる、またはいない）について、労働コストに対する平均及び限界実効税率を明らかにしている。平均税率は、課税と社会保険料の対象となる現金給付の前後双方の総賃金または労働コストの部分の測るもので、限界税率はこれらの課税対象となる賃金または労働コストの増加分を測るものである。

2018 年版には、「子供のいる世帯といない世帯の可処分所得の違い」と題した特集を収録している。

OECD Due Diligence Guidance for Responsible Supply Chains in the Garment and Footwear Sector

本ガイドは、衣類と靴のサプライチェーンにおいて、企業が OECD 多国籍企業ガイドラインに収録されているデューディリジェンス提言を実施する手助けをして、その企業活動とサプライチェーンが及ぼす恐れのある悪影響を防止、対処しようとするものである。このガイドは、衣類・靴部門の企業活動を、企業とその企業が属する社会全体の相互信頼という礎を強化する政府の政策に確実に調和させるという OECD ガイドラインの目的を支持している。このガイドはまた、国連のビジネスと人権に関する指導原則に収録されているデューディリジェンスを企業が実施することも支援する。このガイドは、労働における基本的原則および権利に関する ILO 宣言と、関連する ILO 条約と提言、ILO の多国籍企業及び社会政策に関する原則の三者宣言と一致している。このガイドは、特定のリスク分野のためのデューディリジェンスについてのモジュールと併せて、衣類・靴部門において責任ある事業と原料供給を行うために企業が必要とする情報を全て収録している。このガイドは、OECD の責任ある企業行動に関する作業部会の監督の下、OECD 諸国と非加盟諸国、企業や労働組合、市民社会の代表者が深く関与する様々な関係者を関与させたプロセスを通じて開発された。特に複雑な課題に対して協調的、建設的なアプローチを重視している。本ガイドは、繊維・衣類産業において OECD ガイドを実施したフランスとイタリアの当局による詳細な報告書に基づいており、ラナ・プラザの悲劇的なビル倒壊事故を受けて当局が行った 2013 年と 2014 年の声明に応じている。

OECD Digital Government Studies Open Government Data in Mexico The Way Forward

本書は、OECD が 2016 年に行ったオープンガバメントデータ審査の提言について、メキシコでの実施状況を分析している。改善の余地がある分野を明らかにし、組織のガバナンス、戦略的リーダーシップ、政策の主導性と監視・報告、デジタル技能といった分野に対して政策提言を行っている。本書は、オープンデータ政策が贈賄防止や社会的包摂といった政府の優先事項や、イノベーションと協調の条件と機会を創出する上での政府の役割にいかに関与できるかを強調している。また、政策の継続性と持続可能性を確保する上で、民間部門と第 3 セクターの関係者、ジャーナリスト、学術関係者が果たす役割も強調している。



OECD Code : 202018011P1
ISBN: 9789264290570
pages: 192 ¥4,500



OECD Code: 422018251P1
ISBN: 9789264297937
pages: 88 ¥3,100



OECD Code 422018231P1
ISBN: 9789264291850
pages: 140 ¥5,200

OECD Journal

ISSN: 1995-2805

下記の3誌が含まれています。

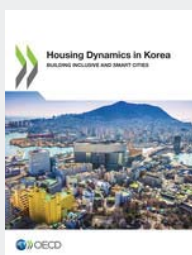
OECD Economic Studies

Financial Market Trends

OECD Journal on Budgeting

2018年購読価格：¥28,600

(オンラインサービスを含む)



OECD Code: 042018051P1
ISBN: 9789264298866
pages: 156 ¥3,900

OECD Digital Government Studies Digital Government Review of Colombia Towards a Citizen-Driven Public Sector

本書は、コロンビアにおける電子政府 (e-government) からデジタルガバナメントへの移行を分析している。デジタル政府のためのガバナンス枠組み、市民との関わりと協調にデジタルプラットフォームとオープンデータを活用すること、データ駆動型の公共部門を作る条件、深刻な地域格差がある中での政策の一貫性などについて、考察している。本書は、市民主導の政策策定と公的サービス提供のためにデジタル技術とデータをどのように役立たせるべきかについて、具体的な政策提言を収録している。

OECD Journal on Budgeting, Volume 2017 Issue 2

OECD Code 422017531P1 pages: 213

OECD Journal on Budgeting は、公共部門の予算に関するジャーナルで、年3回刊行されている。OECD Working Party of Senior Budget Officials (SBO) の最近の研究から最も重要なものを選んで収録し、さらに各国の財務省からの寄稿なども掲載して、読みやすくまとめている。公共部門における資源の配分と管理について、最新の制度と実践の詳細な分析を収録している。OECD Journal のパッケージとして刊行している。

Social Issues / Migration / Health 社会問題・移民

Housing Dynamics in Korea Building Inclusive and Smart Cities

韓国では、住宅問題が過去30年にわたって政府の開発政策課題の1つとなっており、長い間問題となっていた住宅不足の軽減と住宅の質の向上に寄与している。こうした改善にも関わらず、住宅価格が高くて新婚世帯などの一部の社会集団が購入できない、住宅所有者が占有している割合が減少している、社会住宅が需要を満たしていないといった問題を抱えている。韓国は低所得世帯に重点を置いた複雑な社会住宅制度を有しているが、低所得世帯は依然として居住の安定、入手可能性、質という点で、恵まれていない。

社会の包摂性と持続可能な経済成長を高めるには、住宅政策について総合的な視点が求められている。現在の住宅問題を解決するには、公営住宅の提供者のネットワークを、民間部門や地域のNGOなどを取り込むことで拡大する必要がある。それは、政府の財政負担の軽減にもなる。韓国は住宅問題と都市再生戦略とを結びつけて、社会的団結、雇用創出、居住、経済再生という複雑な課題に対処している。韓国は10年以上にわたりスマートシティ開発の先駆者であり、それが韓国の都市に統合型交通システムのような恩恵をもたらした。今後は包摂的成長実現の手段として、その概念の適用に取り組んでいる。

Inclusive Growth in Seoul, Korea

本書は、OECD Champion Mayors for Inclusive Growth Initiative の枠組みの元で執筆され、ソウル首都圏の包摂的成長の動向と課題を評価している。非正規労働者、若者、女性、高齢者、移民などの社会グループが直面する障壁を、所得に留まらず教育、労働市場、住宅と都市環境、インフラと公共サービスという4分野にわたって分析している。そして、ソウル市政府が包摂的成長を進めるために行っている2つの主要な政策的取り組みを詳細に分析している。本書では、気候変動対策が最も脆弱な人々を保護し彼らに便益を与えることを保証する都市の取り組みを分析している。特に **Promise of Seoul** は、市民の暮らし良さと社会的包摂性を、気候変動に対する市の取り組みの中核と位置づけている。本書はまた、**Economic Democratisation Agenda** を通して中小企業のために公平な競争条件を設定する市当局の取り組みについても評価している。

Working Together for Local Integration of Migrants and Refugees in Altena

アルテナ市は、ドイツのノルトライン＝ヴェストファーレン州にある小規模な産業都市である。同市ではここ数十年人口が大幅に減少しており、2030年までにさらに減少すると予測されている。こうした中で、市当局は都市再生、人口変動対策、労働力に対する現在の需要を満たすチャンスとして、移民の社会統合を実施している。2015年には、市は連邦政府が求めた難民割り当てよりも100人多く受け入れた。2017年には、移民はアルテナの総人口の11.3%を占め、その大半(54%)はすでに10年以上居住している。本書は、アルテナ市とその関係者が移民統合の問題と機会にどのように取り組んでいるかを明らかにし、特に難民が住居や市民参加プログラムからどのような恩恵を受けているか、そして2015年以來の難民流入のピークに対する市の対応に焦点を当てている。このような中で、移民統合を都市開発戦略に取り込む場合の主な問題は、「移民にアルテナに住み続けてもらうにはどうしたらよいか」ということである。

Working Together for Local Integration of Migrants and Refugees in Gothenburg

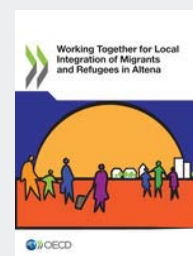
現在、スウェーデンのヨーテボリ市の人口の34%は、本人がスウェーデン以外の国で生まれたか、両親のいずれか1人が外国生まれである。同市は急成長しており、2016年には新たに4,400人が居住登録をした。新たな居住者がその人口の伸びの大半を占めており、2010年から2016年までに12,858人の難民が同市に定住している。しかし、同市では移民は新しい現象ではなく、移民の居住者のほぼ41.7%は、同市に10年以上前にやってきた人々である。ヨーテボリ市当局は、移民が雇用、住居、財・サービス、文化的言語的多様性、その他の日常生活において地域の需要に及ぼす影響の管理という点で、大きな実績を上げている。本書は、ヨーテボリ市とその関係者が移民統合の問題と機会にどのように取り組んでいるかを明らかにしている。地域統合の取り組みがどのように立案、実施されているかを、データと実証で明らかにしている。



OECD Code 842018011P1

ISBN: 9789264290181

pages: 116 ¥3,100



OECD Code 852018081P1

ISBN: 9789264299214

pages: 88 ¥4,500



OECD Code : 852018091P1

ISBN: 9789264299597

pages: 104 ¥4,500



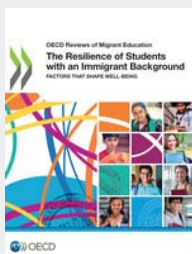
OECD Code 912018031P1
 ISBN: 9789264085138
 pages: 166 ¥3,900

Starting Strong **Engaging Young Children** Lessons from Research about Quality in Early Childhood Education and Care

人生最初の数年は、その子の将来の発達と学習の基礎となる。多くの国々が、ここ数年、早期幼児教育・保育 (ECEC) への財政支援を増やしている。最近では、議論の焦点は安価な ECEC の利用拡大から、その質の拡張へと移行している。それが子供に与える便益の大きさは、特に恵まれない環境にある子供の場合、早期保育サービスの質に左右されることが、最近の豊富な研究から明らかになっている。

予算が厳しい中、政策当局は子供の発達と早期学習にとって最も重要な質的側面について、最近の知見を必要としている。しかし、現在の研究は焦点が当てられている範囲が狭く、またはプログラムレベル、国レベルの結論に限定されていることが多い。本書は、このトピックについての知識基盤を拡大しようとしている。国際比較を行った文献から教訓を引用し、早期幼児教育・保育と保育構造（例えば、保育士 1 人当たりの子供の数、保育士の訓練と資格）、保育の質（保育士と子供の交流の質、発達に応じた活動など）、子供の発達と学習との結びつきなどの関係をメタ分析している。

本書は結論として主な知見を述べるとともに、将来の研究に道を開いている。この研究は、EU から資金援助を受けている。



OECD Code : 912018011P1
 ISBN: 9789264200906
 pages: 378 ¥9,700

OECD Reviews of Migrant Education **The Resilience of Students with an Immigrant Background** Factors that Shape Well-being

移民の流入により、学級の構成は根本から変化している。OECD の生徒の学習到達度調査 (PISA) の結果によると、2015 年には OECD 諸国の 15 歳の生徒のほぼ 4 人に 1 人が外国生まれか、または両親のどちらか 1 人が外国生まれである。2003 年から 2015 年の間に、自分自身または親が外国から移民してきた生徒の割合は、OECD 諸国平均で 6% 上昇した。

本報告書では、移民の家庭出身の生徒が直面する困難と、彼らが必要としている支援を受けられる場所を明らかにしている。移民の生徒の回復力を弱体化するリスク、または促進する防御因子を詳細に分析している。こうした生徒を社会に統合し、逆境を乗り越えさせ、学術的、社会的、情動的な力をつけ、やる気を起こさせる上で教育制度、学校、教師が果たすべき役割を考察している。

Educational Research and Innovation

Teachers as Designers of Learning Environments

The Importance of Innovative Pedagogies

教授法は、指導と学習の根幹をなしている。若者が特定分野について深い知識を備え、幅広い社会的スキルを身につけた生涯学習者になれるようにするには、教授法が学習に及ぼす影響ををよく理解する必要がある。教授法が注目されるようになって、教員という職業の捉え方はカリキュラムが設定した教育目標の達成に取り組む技術者から、教授という芸術と科学のエキスパートへと変化している。このレンズを通してみることで、教授法のイノベーションは、一部の教員が一部の学校で適用する拡張機能ではなく、教員の専門性に根ざした問題解決プロセスであることがわかる。

本書は、世界中の学校で用いられている革新的な教授法を概観している。現在の学校で起きていることを潜在的な変化の種と捉えることで、教育者と政策当局に革新的な教授法を考える基礎している。これらのアプローチ全ての中心にあるのは、学習者の遊び、創造、調和、疑問に対する生まれつきの性向を敏感に捉えることである。教員がこれらの革新的な実践をどのように用いているかを明らかにするために、本書では各国内外の学校ネットワークから、27の事例を紹介している。

教育制度の質は教員の質を超えられないということは、今では一般的に認識されていることである。本書ではさらに一歩進んで、教師は限定的で継承された教授法を続けているだけでは、生徒が新たな学習課題に対応する手助けができないと述べている。そしてそこにこそ、革新的な教授方法の真の重要性がある。

OECD Skills Studies

Skills Strategy Implementation Guidance for Portugal

Strengthening the Adult-Learning System

人々のスキルの向上は、ポルトガルの経済的成功と社会的幸福の実現に不可欠である。グローバル化とデジタル化によって、人々の働き方、社会の機能、人々の交流の仕方などが変化したことで、ポルトガルは国民が強いスキルを身につけて、新たなチャンスの恩恵を受けられるようにする必要がある。

ポルトガルは何年も前から、教育と技能を政策課題のトップに掲げてきたが、成人の半数以上は後期中等教育を修了していない。急速な人口高齢化と世代間のスキル格差の拡大などから、ポルトガルは成人のための学習制度をさらに強化する必要がある。変化を起こすためには、成人のための学習制度についての明確なビジョンを持ち、あらゆるレベルの政府、教育・訓練のための学校関係者、雇用主、労働組合、非営利部門、学習者という全ての関係者間の強力なパートナーシップを構築する必要がある。

本書は、学習制度の利用しやすさ、柔軟さ、質を改善できる部分と、ガバナンスと金融メカニズムを強化できる部分を明確にし、上記の目標を達成する一助となる国内外の優良慣行の例を収録している。本書は、ポルトガルが成人向け学習制度を改善し、経済成長と社会的団結の強化につながる具体的な対策を収録している。



OECD Code : 962018011P1

ISBN: 9789264085367

pages: 208 ¥5,200



OECD Code: 872018021P1

ISBN: 9789264298675

pages: 188 ¥4,500



OECD Code: 912018041P1
ISBN: 9789264298477
pages: 120 ¥3,100

Education 教育

OECD Reviews of Vocational Education and Training **Apprenticeship in England, United Kingdom**

本書は、職業教育・訓練に関する一連の研究の1つで、イングランドの実習制度に焦点を当て、政策提言を行っている。

イングランドは、実習制度を支持しその弱点に対処する改革に着手した。この改革では、もっと現実に即した実習プログラムと、資金調達枠組みの強化を奨励している。こうした強みにも関わらず、イングランドの実習制度を他国で成果を上げている同様の制度に匹敵するものにするには、いくつかの改善点がある。

本書は、実習制度を改革することで質を高めより良い成果を上げるいくつかの方法を提案している。有効な実習制度には、雇用主による職場での指導方法の開発、若い実習生に対する幅広い教育など、様々な要素がある。本書は、こうした要素が全ての実習プログラムに取り入れられるように、イングランドは規制と標準を導入すべきであり、また最近導入された実習制度の費用で質の高い訓練を支援するようにすべきだと論じている。他国と比較すると、イングランドは若い実習生が少ない。本書は、イングランドが、学校を卒業したばかりの若者を対象に実習制度をもっとよく活用することで、若者の学校から雇用への移行を促進することができると述べている。



OECD Code: 922018011P1
ISBN: 9789264292338
pages: 196 ¥6,500

Science and Technology 科学・技術

Meeting Policy Challenges for a Sustainable Bioeconomy

本書は、バイオ経済の発展の持続可能性に関わる主な側面ーバイオマスを原料として将来の生産に活用する、様々な燃料、化学物質、材料の製造、さらに発電のための生物精製所を設計、建設する、合成生物学や代謝工学、遺伝子編集といったバイオテクノロジーを活用する、などーを考察している。

現在、50カ国以上がバイオ経済戦略またはそれに関連する政策を導入している。バイオ経済は持続可能性政策（循環型経済、国連持続可能な開発目標、グリーン成長、産業振興、地域活性化、気候変動の削減など）と一致しているが、天然資源の過剰開発や世界的なニーズの相反を避けて相乗効果を確保しなければならない。

OECD Food and Agricultural Reviews

Innovation, Agricultural Productivity and Sustainability in Sweden

スウェーデンの農業の技術革新は、高い環境基準と動物愛護基準を確保しつつ、農場の生産性と農業食品部門の競争力と持続可能性の向上を模索している。これまでに成立した政策は、食料生産の質と方法が消費者から厚い信頼を得ることに寄与しているが、課題も残されている。その中には、地域内の開放された取引制度のバランスを改善する中で、環境と動物愛護、食品の質の標準をさらに高められるように、新たな技術を採用することも含まれる。スウェーデンでは生産コストが高いため、農業食品部門における構造調整的を絞った投資を継続するとともに、研究機関と農業従事者との関わりを増やしてあらゆる関係者が革新的な技術を採用できるようにする必要がある。



OECD Code : 512018021P1

ISBN: 9789264085206

pages: 188 ¥4,500

Latin American Economic Outlook 2018

Rethinking Institutions for Development

本書は、長期間持続する包摂的な成長と生活水準の向上の基礎を様々な組織がどうすれば支えられるかに焦点を当てている。本書ではまず、南米・カリブ諸国の複雑なマクロ経済環境を分析し、特に貿易に着目して、潜在的な成長力を高めるための政策オプションを考察することで、主なマクロ経済の課題を概観している。続いて、信頼の低さと社会的断絶、組織・制度への不満、多くの構造問題が長く続いていること、南米・カリブ地域の経済、社会、政治を形成するダイナミクスのつながりを分析している。この点で、本書はこの地域において社会契約を、主に市民の変化する需要に応えられる政府組織を通じて、また急速に変化する世界環境において良質で平等な社会経済的機会を提供する政策と制度を通じて、強化する方法を考察している。



OECD Code: 412018101P1

ISBN: 9789264288805

pages: 256 ¥6,500

Making Development Co-operation Work for Small Island Developing States

小島嶼開発途上国 (Small Island Developing States, SIDS) は、持続可能な開発への道のりの重大な岐路に立たされている。経済発展、人材開発、脆弱性を示す指標からは SIDS が抱える課題が浮き彫りになり、これら諸国民とそれを取り巻く環境のために繁栄の方向を示す新たな開発政策とアプローチが必要だということがわかる。OECD 開発援助委員会の統計その他の情報源に加え、民間資金の動員やフィランソロピーについての OECD 調査などのいくつかの革新的なデータ源を元に、本書では、SIDS が利用できる国内外双方からの開発資源のための資金調達について考察している。SIDS における開発資金源、その投入先、目的などについて、新たな実証を収録している。開発援助が SIDS が持続可能な開発に向けた道筋を設定できるように、国際社会が再現、発展、拡大させられる革新的なアプローチと優良慣行に注目している。



OECD Code: 432017111P1

ISBN: 9789264287617

pages: 148 ¥3,200



OECD Code : 422018021P1

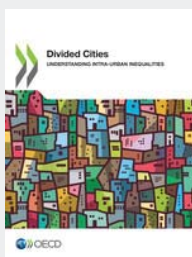
ISBN: 9789264289611

pages: 164 ¥3,900

OECD Studies on Water Strengthening Shardara Multi-Purpose Water Infrastructure in Kazakhstan

水、食料、エネルギー安全保障だけでなく、ダム、堤防、貯水池とそれにつながる灌漑用水路、上水道網など、あらゆる人工の水道システムを含め、世界中で 8000 を超える大規模な多目的水道設備 (MPWI) が、経済発展に貢献している。本書は、南カザフスタンとクズロルダ州のシルダリヤ川下流域にあるシャルダラの MPWI の事例に焦点を当て、投資に対する経済的見返りと収益力が多くなるような MPWI 投資戦略の選択と設計について、コンピュータモデルを適用し各国の 15 の MPWI 事例から学んだ教訓をもとに考察している。

Urban, Rural and Regional Development..... 地域開発



OECD Code: 852018111P1

ISBN: 9789264300378

pages: 160 ¥3,100

Divided Cities Understanding Intra-urban Inequalities

本書は、都市と大都市圏における空間的な不平等と隔離について、多角的に評価している。本書に収録されている各章は、OECD 諸国と非加盟諸国の一部に焦点を当て、所得グループ間の分断のパターン、都市の規模別移民の集中度と多様性、都市内の不平等が拡大する中で公共交通の利用しやすさが果たす役割、分断に関わる過去の結果への依存など、都市に共通する様々な分野の問題について新たな考察を行っている。本書はまた、都市の間で不平等と分断の様々な側面を測る代替的方法について論じ、都市部の格差を埋める公共政策の役割と、健全な国際比較を行うための分析尺度の妥当性に焦点を当てている。

Oil 2018**Analysis and Forecasts to 2023**

本書は、世界の石油の需要、供給、精製、貿易に関する今後5年分の予測を収録した、IEAの年次報告書である。

世界の石油の需要の伸びは、中国が大気汚染緩和のために取り入れた新たな環境政策によってその消費の伸びが鈍化したものの、他のアジアの開発途上国の需要に牽引されて、堅調に推移している。石油化学製品の需要が世界的に強まっていることも、石油需要の伸びの1つの要因である。

川上部門への投資は、2015～2016年の2年間に見られた空前の低水準から回復していないが、供給の伸びの大半を占める米国は例外である。その一方で、OPEC諸国と非OPEC諸国の市場管理政策の成功が長く続くかは、不透明である。

本書が分析している市場は、こうした複雑な状況にある。その他、以下のような様々な重要な問題と不確定要素について考察している。

・ 国際海事機関 (IMO) が 2020 年から強化する船舶燃料油の硫黄分規制が、石油需要に及ぼす影響。

- ・ 世界の石油化学製品部門の成長。
- ・ 中国における交通輸送手段の電化の高まり。
- ・ 主要産油国における減少率。
- ・ 米国の生産量急増が提起する原油の質の問題
- ・ 北米の掘削能力 (takeaway capacity) に対する投資ニーズ。
- ・ 世界全体の石油精製が次第に大きくなる生産過剰に及ぼす影響。
- ・ 世界の石油貿易の動向。



OECD Code: 612018011P1

ISBN: 9789264288867

pages: 137 ¥13,000



ISBN 9784750346656

224 ページ

出版年月日 2018/05/12

本体 3,600 円 + 税

日本語翻訳出版

社会情動的スキル 学びに向かう力

ベネッセ教育総合研究所 企画・制作

無藤 隆 / 秋田 喜代美 監訳

荒牧 美佐子 / 都村 聞人 / 木村 治生 / 高岡 純子 / 真田 美恵子 /

持田 聖子 訳

今日の子どもたちが現代の社会において成功した人生を歩むためには、バランスのとれた認知的スキルと社会情動的スキルが鍵となる。学力テストや成績で測定されるものを含めた認知的スキルは、個人が教育や労働市場で成功し、成果を収める結果に影響する可能性が高いことがわかっている。また、健康、社会的・政治的参加、そして信頼といったより広義の意味での子どもの将来も予測する。次に、忍耐力や社交性、自尊心といった社会情動的スキルは、健康面での成果、生活満足度や主観的ウェルビーイングの向上、問題行動を起こす可能性の減少など、多くの社会進歩の成果に影響を及ぼすことがわかっている。

社会情動的スキルと認知的スキルは、幼児期からその後の人生において、相互に作用し、高め合い、学校内外を問わず子どもに成功をもたらす。本書は、OECD の研究成果に基づき、人生の成功に結びつく社会情動的スキル（あるいは非認知的スキル）を特定し、そうしたスキルを育成するための方策を整理したものである。

(*OECD Skills Studies: Skills for Social Progress: The Power of Social and Emotional Skills*, 2015)

OECD 東京センター

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-1 日本プレスセンタービル 3 階

電話番号 03-5532-0021 Fax 03-5532-0035

E-mail tokyo.contact@oecd.org

Website <http://www.oecd-tokyo.org>